

# 総合施設(仮称)の具体的制度設計について(案)

## 〔概 要〕

## 総合施設(仮称)の具体的制度設計について(案)

	総合施設(仮称)の具体的制度設計について(案)
設置主体	<p>国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人及び一定の要件を満たした株式会社、NPO等の法人 一定の要件を満たした法人を国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人と同列の扱いとするか、地域の実情に応じた例外とするか、については、引き続き検討。 一定の要件は以下のとおり。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>施設及び設備又はこれらに要する資金並びに当該総合施設(仮称)の経営に必要な財産を有すること 役員が、経営に必要な知識又は経験を有すること 役員が社会的信望を有すること 業務状況書類等の作成、閲覧 経理を他の経理と分離</p> </div> <p>上記のほか、総合施設会計から配当その他の資金流出を制限することについて検討</p>
認可主体	都道府県知事      大都市(指定都市、中核市)等の特例を適用するか
監督	立入検査、改善勧告、改善命令、事業停止命令、閉鎖命令、認可の取消し
教育委員会の関与	<p>(公立)知事による公立施設の監督等に意見を言うことができる等の一定の関与 (私立)知事は、必要と認めるとき、教育委員会に助言・援助を求めることができる(現行と同様)</p>
審議会の意見聴取	<p>(公立)事業停止命令、閉鎖命令 → 事前に意見聴取 (私立)設置認可、認可の取消し、事業停止命令、閉鎖命令 → 事前に意見聴取</p>
評価・情報公開	自己評価 → 義務      関係者評価・第三者評価 → 努力義務
公立施設管理	(公立)地方公共団体の長
配置職員	<p>園長、保育教諭(仮称)、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、調理員 → 必置 副園長、教頭、主幹保育教諭(仮称)、指導保育教諭(仮称)等 → 任意配置</p>
公立の職員の身分	(公立)基本的に教育公務員特例法に規定する教育公務員としての取扱い

	総合施設(仮称)の具体的制度設計について(案)(続き)
研修	(公立)研修の充実が図られる(教育基本法9条)、研修機会の付与、職専免研修等 (私立)研修の充実が図られる(教育基本法9条)
政治的行為の制限	(公立)〔施設〕政治教育その他の政治行為の禁止(教育基本法14条2項) 〔教員〕国家公務員と同様の制限(所属地方公共団体内外に関わらず制限)を基本とし、その具体的方法については今後更に検討 (私立)〔施設〕政治教育その他の政治行為の禁止(教育基本法14条2項)
保健	保健計画策定、保健室設置、健康診断、出席停止制度、臨時休業制度
災害共済給付	対象とする
名称使用制限	「総合施設(仮称)」という名称又は紛らわしい名称を用いてはならない
税制	幼稚園及び保育所と同様の措置を講ずることを検討中

(経過措置)

- ・ 保育所(3歳未満児のみを保育するいわゆる乳児保育所を除く。)については、小学校就学前の全ての子どもに学校教育を保障する観点から、一定期間後に全て総合施設(仮称)に移行。
- ・ 認定こども園が総合施設(仮称)へ移行する場合には、円滑に移行できるよう、所要の措置を講ずる。
- ・ 幼稚園教諭免許又は保育士資格のどちらか一方しか有していない者に対して、所要の経過措置を講ずる。
- ・ 建築基準法等、その他の関係法令の適用についても、現行の幼稚園、保育所及び認定こども園からの円滑な移行に配慮して、関係規定を整理する。

総合施設(仮称)の包括的な民間委託等の扱いについては、今後検討。